



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部, 大証一部, 名証一部
 コード番号 5016 URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 高萩 光紀
 問合せ先責任者 取締役 総務グループ 総務担当 八牧 暢行 TEL (03) 5573-5129
 取締役(常務役員) 企画・管理グループ 管理・IR担当 杉内 清信 TEL (03) 5573-5119
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満を四捨五入して表示しています。)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,339,472	14.1	103,186	△22.0	192,026	△14.4	99,299	△6.7
19年3月期	3,802,447	25.6	132,258	△8.4	224,236	18.8	106,430	9.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	107	14	107	06	15.2	8.9	2.4
19年3月期	117	98	117	91	19.5	11.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 91,927 百万円 19年3月期 94,895 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	2,251,208		765,264		30.3	735	22
19年3月期	2,056,407		701,064		30.3	671	56

(参考) 自己資本 20年3月期 681,411 百万円 19年3月期 622,476 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	56,830	△114,391	74,418	62,621
19年3月期	41,200	△97,576	37,401	45,249

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率(連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	8 00	8 00	16 00	14,842	13.6	2.6
20年3月期	8 00	8 00	16 00	14,840	14.9	2.3
21年3月期(予想)	8 00	8 00	16 00		20.6	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,145,000	6.7	27,000	△46.4	51,000	△46.7	26,000	△49.0	28	05
通 期	4,560,000	5.1	89,000	△13.7	145,000	△24.5	72,000	△27.5	77	69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、19頁～20頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 928,462,002株 19年3月期 928,462,002株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,649,131株 19年3月期 1,552,704株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25頁「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満を切り捨てて表示しています。)

平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,479	123.8	19,380	191.8	20,895	200.1	19,693	25.8
19年3月期	11,832	△46.4	6,640	△63.2	6,963	△62.2	15,651	△39.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	21	23	21	22
19年3月期	17	34	17	33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	691,444	356,535	51.5	384 02
19年3月期	488,058	360,391	73.8	388 33

(参考) 自己資本 20年3月期 356,173 百万円 19年3月期 360,210 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前頁の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、当該業績予想に関する事項は5頁をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

全般

当期における我が国経済は、設備投資の増加、個人消費の持ち直しなどにより、概ね緩やかな回復を続けましたが、昨年後半から顕在化した米国サブプライムローン問題の影響等により企業収益に一部陰りが見え始めました。

円対米ドル相場は、期初の約118円から他国通貨との金利差拡大などを背景に6月には123円台まで円安が進行しましたが、米国サブプライムローン問題の影響により本年3月には一時97円台まで急速に円高が進み、期平均では、前期の約117円に対し約114円となりました。

原油市況は、世界の石油需要が堅調に伸びている中で、イランの核開発問題やナイジェリアでの紛争など地政学的リスクの高まり及び金融市場の信用収縮による投機資金の流入により、ドバイ原油は期初のバーレル当たり約64ドルから3月には一時100ドルを突破し、期平均では、前期の約61ドルに対し約77ドルとなりました。銅の市況は、中国等アジア地域の需要増に支えられ堅調に推移し、LME(ロンドン金属取引所)価格は、期初のポンド当たり314セントから10月には377セントまで上昇、その後12月には投機資金の手仕舞い売りにより一時285セントまで下落する局面があったものの、3月には史上最高値の403セントまで上昇しました。期平均では、前期の約316セントに対し約344セントとなりました。

こうした状況のもと、当期の連結業績は、売上高は前期比14.1パーセント増の4兆3,395億円、経常利益は前期比14.4パーセント減の1,920億円、当期純利益は前期比6.7パーセント減の993億円となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、前期の2,209億円と比較して35.2パーセント減の1,432億円となりました。

石油(ジャパンエナジーグループ)

国内の石油製品需要は、原子力発電の稼働減に伴う電力用C重油の増加はあったものの、燃料転換が急速に進むA重油をはじめ、ガソリン等も減少し、概ね前期を下回る結果となりました。

当グループにおいては、ガソリン、灯油等の販売量は減少したものの、C重油の増販を主因に国内燃料油の販売量は増加しました。製品価格は、原油価格の高騰を背景に上昇しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品(芳香族系炭化水素)をはじめとする石油化学製品及びLPガスは、販売量は増加し、製品価格も上昇しました。潤滑油は、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前期比15.9パーセント増の3兆1,939億円、経常利益は、原油価格上昇に伴い生じたたな卸資産評価の影響による原価低減効果が拡大したものの、エネルギーコストの増加、燃料油及び石油化学製品のマージン悪化等があり、前期比17.2パーセント減の678億円となりました。

金属(日鉱金属グループ)

金属事業の業績は、売上高は前期比9.3パーセント増の1兆1,196億円、経常利益は前期比15.4パーセント減の1,134億円となりました。

<資源・金属>

主力の銅事業は、国際相場が高水準に推移したことにより、製品価格は前期に比べ上昇しました。当期購入鉱石に適用される買鉱条件は、鉱石需給のタイト化を背景として悪化しました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前期比12.7パーセント増の9,995億円、経常利益は、

環境リサイクル事業の収益改善はあるものの、買鉱条件の悪化、海外鉱山開発プロジェクトの費用増加等により、前期比10.4パーセント減の1,144億円となりました。

＜電子材料＞

主力製品である電解銅箔、圧延銅箔及び薄膜材料（半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット等）については、主な需要先である携帯電話、液晶パネル等の在庫調整が期前半に終了し、販売量は総じて増加しました。製品価格については、FPD用ターゲットが原料インジウム価格を反映して下落し、電解銅箔が原料銅価の高騰を反映して上昇しましたが、その他の製品は概ね横ばいに推移しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は海外子会社の決算日変更の影響等もあり前期比6.3パーセント減の1,213億円、経常損益は、電解銅箔の製品価格改善や半導体用ターゲットの販売量増加はあるものの、FPD用ターゲットの原料インジウム価格の更なる下落から発生したたな卸資産評価の影響により、前期の22億円の損失に対して、64億円の損失となりました。

＜金属加工＞

精密圧延事業においては、デジタル・IT関連需要の在庫調整終了に伴い、伸銅品の主力製品である銅箔、コルソン合金等の販売量が増加しました。一方、特殊鋼のブラウン管関連素材の販売量は、テレビ、パソコンモニターの液晶化の進展に伴い減少しました。精密加工事業においては、デジタル・IT関連需要に支えられ、金めっき等の表面処理材料の需要は総じて堅調に推移しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前期比4.7パーセント増の737億円、経常利益は、特殊鋼製品の減販等により、前期比18.7パーセント減の54億円となりました。

なお、上記事業分野別の売上高には、事業分野間の内部売上高749億円（前期は629億円）が含まれています。

その他（独立・機能会社グループ）

その他の事業の売上高は前期比16.5パーセント増の765億円、経常利益は前期比48.3パーセント増の113億円となりました。

日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。

資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において、効率的に業務を推進しています。

なお、当社は、本年1月から2月にかけて、三井物産株式会社が保有する東邦チタニウム株式会社（チタン事業）の株式の取得を目的として公開買付けを実施しました。これは、チタン事業における成長戦略を更に強力に支援するとともに、両社のシナジーを活かし、企業価値を一層高めることを趣旨としたものです。これにより、本年3月末の同社に対する議決権比率は、42.7パーセントとなりました。同社は、本年6月開催の定時株主総会に付議する予定の取締役候補者を発表しましたが、これが承認可決されると、当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることになり、同社は当社の連結子会社になります。

また、本年4月、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）の発行済株式の60パーセントを株式会社エヌ・ティ・ティ・データに譲渡するとともに、当社グループのITに関する企画・管理機能を担う新日鉱IT株式会社を設立しました。これは、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの高度なプロジェクト管理ノウハウ等を導入し、ITの戦略的活用による新日鉱グループの競争力

強化等を目的としたものです。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高 506 億円（前期は 430 億円）が含まれています。

これらにより、当期の売上高経常利益率は、対前期 1.5 ポイント低下の 4.4 パーセントとなりました。

	単位	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常利益	億円	537	1,481	1,887	2,242	1,920
売上高経常利益率	%	2.4	5.9	6.2	5.9	4.4

特別損益及び当期純利益

特別利益は、固定資産売却益 39 億円、投資有価証券売却益 34 億円、事業撤退損失引当金戻入額 22 億円、収用補償金 21 億円等により、合計で 133 億円となりました。

特別損失は、固定資産除却損 53 億円、環境対策工事引当金繰入額 41 億円、固定資産の減損損失 27 億円、休山関連費用引当金繰入額 24 億円等により、合計で 170 億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は 1,883 億円となり、法人税等 658 億円及び少数株主利益 232 億円を差し引き、当期純利益は前期比 6.7 パーセント減の 993 億円となりました。

② 次期の業績見通し

平成 20 年度については、原油価格、金属価格、為替相場など依然先行き不透明であり、予断を許さない状況が続くことが見込まれます。このような環境下においても、新日鉱グループは各事業の収益力強化と財務体質の更なる改善を図り、企業価値向上に努めていきます。

次期の連結業績予想については、円の対米ドル相場を 100 円、原油価格をバーレル当たり 93 ドル、銅の国際価格をポンド当たり 350 セントと想定して、売上高は 4 兆 5,600 億円、経常利益は 1,450 億円、当期純利益は 720 億円と見通しています。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態

(連結貸借対照表)

(単位：億円)

区分	平成19年3月期	平成20年3月期	増減
資産の部	20,564	22,512	1,948
負債の部	13,553	14,859	1,306
(うち有利子負債)	(6,894)	(7,959)	(1,065)
純資産の部	7,011	7,653	642

資産の部は、原油価格の上昇等に伴うたな卸資産の増加 679 億円、受取手形及び売掛金の増加 485 億円、設備投資による有形固定資産の増加 358 億円を主因に、前期末比 1,948 億円増加の 2 兆 2,512 億円となりました。

負債の部は、未払金の減少 264 億円、未払法人税等の減少 98 億円等がありましたが、有利子負債の増加 1,065 億円、原油価格の上昇等に伴う支払手形及び買掛金の増加 609 億円等があり、差し引き、前期末比 1,306 億円増加の 1 兆 4,859 億円となりました。

純資産の部は、当期純利益 993 億円を主因に、前期末比 642 億円増加の 7,653 億円となりました。

これらにより、当期の自己資本比率は前期末と同じ30.3パーセントとなり、デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率、D/Eレシオ）は前期末比0.06ポイント上昇して1.17倍となりました。

	単位	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	%	14.9	22.4	25.1	30.3	30.3
期末総資産	億円	15,725	15,801	18,596	20,564	22,512
期末自己資本	億円	2,337	3,534	4,675	6,225	6,814
D/Eレシオ	倍	3.23	1.82	1.46	1.11	1.17
期末有利子負債	億円	7,540	6,438	6,847	6,894	7,959

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：億円)

区 分	平成19年3月期	平成20年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	412	568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 976	△ 1,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	374	744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	4
現金及び現金同等物の増減額	△ 191	173
現金及び現金同等物の期首残高	639	452
連結子会社の異動に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	1
現金及び現金同等物の期末残高	452	626

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,883億円、減価償却費603億円、仕入債務の増加額400億円等のプラス要因に対し、たな卸資産の増加額658億円、法人税等の支払額641億円、売上債権の増加額519億円、持分法投資差261億円（持分法による投資利益919億円－持分法適用会社からの配当金の受取額659億円）等のマイナス要因があり、差し引き568億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出1,120億円、投資有価証券の取得による支出201億円等により、1,144億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額148億円、少数株主への配当金の支払額184億円等のマイナス要因はあるものの、社債の発行による収入150億円を含む有利子負債の増加1,065億円等があり、差し引き744億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首に対して174億円増加し、626億円となりました。

なお、連結財政状態に係わる諸指標は、次のとおりです。

項 目	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (自己資本/総資産)	14.9%	22.4%	25.1%	30.3%	30.3%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	21.3%	31.6%	45.2%	45.8%	21.7%
有利子負債対キャッシュ・フロー比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	8.3倍	10.6倍	28.2倍	41.1倍	9.8倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	6.1	4.6	2.2	1.3	5.8

(注) 1. 「株式時価総額」は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

2. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに、期末等休日に伴う揮発油税等の納付時期のずれ込み分(平成16年3月期から平成17年3月期への156億円、平成19年3月期から平成20年3月期への244億円)を調整して算出しています。

また、「有利子負債」は連結貸借対照表の短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の合計値を、「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を、それぞれ使用しています。

② 次期の財政状態見通し

当グループは、成長戦略を展開しつつ、引き続き各事業の収益力強化と財務体質の強化を図ることとしています。平成21年3月期において、自己資本比率は31.0パーセント、D/Eレシオは1.13倍と見込んでいます。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する配当金については、業績の状況、経営環境等を勘案するとともに、安定配当や内部留保に意を用い、これらの要素を総合的に勘案して決定することを方針とします。今期は1株当たり8円の中間配当を実施しており、期末配当8円と合計で1株当たり16円の利益配当とさせていただきます。なお、今後財務体質の一層の改善を進め、将来的には配当を更に高めていくよう努力する所存です。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、当面、中間及び期末の年2回の配当を行う予定です。

次期の株主配当金については、1株につき中間配当8円、期末配当8円の計16円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当グループの事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本資料作成日現在において判断したものです。

(グループ全体に関するリスク)

① 原料供給源に関するカントリーリスク

当グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東及びインドネシアの、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しています。こうした国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当グループの製造する電気銅、石油化学製品、電子材料、金属加工製品等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しています。

何らかの事由により、これらの地域における当グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 外国為替相場の変動に関するリスク

当グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しています。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び支出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 第三者との提携、事業投資に関するリスク

当グループは、様々な事業分野において、合併事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っています。これらの提携や投資は、当グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合併事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙

げることができない場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業の再構築に関するリスク

当グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしており、事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。

当グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかつた場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 設備投資及び投融資に関するリスク

当グループにおいては、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としていますが、キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

⑦ 環境規制に関するリスク

当グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けており、これらの規制により、環境浄化のための費用を賦課され、環境汚染を生じた場合には、罰金・賠償金の支払いを求められ、又は操業の継続が困難となる可能性があります。

当グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生し、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。さらに、今後、規制が厳格に適用され、又は強化される可能性があります。また、追加の費用負担を伴う新たな環境規制が実施される可能性もあります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当グループは、土壌汚染、アスベスト、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の環境対策について適切と判断した引当金計上を行っていますが、環境規制の強化等により追加の又は新たな環境対策が必要となった場合、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 操業に関するリスク

当グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

当グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付していますが、それによってもすべての損害を填補し得ない可能性があります。

⑨ 知的財産権に関するリスク

当グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有していますが、状況によってはその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護が不十分となる可能性があります。

また、当グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合などには、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報の管理に関するリスク

当グループは、石油販売、貴金属積立等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、その保

護対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が出し又は悪用された場合、上記事業に重大な影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 有利子負債に関するリスク

当グループは、多額の有利子負債により事業活動等が制約を受ける可能性があり、また、負債の元利金支払のために、追加借入、エクイティ・ファイナンス又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるか否かは、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等様々な要因に依存しています。さらに、国内外の金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げに関するリスク

当グループは、平成18年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用しています。

当グループは、多額のたな卸資産を所有しており、原油、石油製品、レアメタルの価格下落等により、たな卸資産の期末における正味売却価額が帳簿価額よりも低下したときには、収益性が低下しているとみて、期末帳簿価額を正味売却価額まで切下げて売上原価等に計上することとなるため、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 固定資産の減損に関するリスク

当グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化等に伴い、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭ 内部統制システムの構築に関するリスク

当グループはかねてから、コンプライアンス、リスク管理等の充実に努め、また、内部統制推進室やグループ内部統制委員会を設置するなど、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図っています。

当グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一挙に失うことにもなりかねず、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント別のリスク)

石油（ジャパンエナジーグループ）

① 石油事業におけるマージンの変動に関するリスク

当グループにおける石油製品のマージンは、主に原油価格と石油製品価格との関係に左右され、当グループがコントロールし得ない要因によって決定されますが、その変動幅が大きく、ここ数年は引き続きこの傾向が続くものと予想しています。原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPECによる生産調整、全世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、海外の石油製品市況、国内の石油精製能力及び稼働率、国内のサービスステーション総数等があります。当グループは、石油製品価格を原油価格の変動と連動して決定しています。原油価格の上昇局面では、石油製品価格の速やかな引上げが価格競争や需給緩和により困難な場合があり、その結果、長期間にわたって適正なマージンの確保に支障をきたし、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。一方、原油価格の下落局面では、市況が期首たな卸資産の帳簿価額を大きく下回る場合があり、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、石油化学製品のマージンも原油価格やナフサ等の原料油価格と石油化学製品価格との関係に左右され、当グループがコントロールし得ない要因によって決定され、その大きな変動幅が継続する可能性があります。石油化学製品価格については、生産設備の新增設による供給能力拡大と衣料・自動車・家電等の需要動向によって影響されます。需給緩和等により、原油・原料油価格のコスト上昇を製品価格に転嫁することが困難になり、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 原油及び製品の調達元に関するリスク

当グループは、原油については全量を海外とりわけ中東から、製品については一部を海外又は国内から調達しています。産油国における政治情勢の変動及び国内外の製品需給状況等により原油及び製品の調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

③ 競合のリスク

石油事業において、当グループは国内外の多数の有力な石油企業と競合しており、その中には当グループに比して、より広範に事業を行い、高い市場シェア、多大な資金や資源を有するものもあります。これら企業間においては激しい競争が行われており、当グループがこのような競争環境下において効率的な事業運営ができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

金属（日鉱金属グループ）

① 銅事業における市況変動等に関するリスク

当グループの銅事業は、主として銅製錬事業と海外銅鉱山への投資により利益を得ていますが、それぞれ次のとおり、市況変動等の影響を受け、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

銅製錬事業は、海外鉱山から銅精鉱を購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業（カスタムスメルター）であり、そのマージンは主に、製錬マージンと販売プレミアムからなります。

製錬マージンは銅精鉱鉱山との交渉により決定されますが、近年、高品位銅鉱石の漸減傾向、鉱山メジャーによる寡占化及び鉱山・製錬の統合強化の動き等から銅精鉱の供給は不足傾向にあり、中国、インド等の製錬業者の需要増加も加わって、銅精鉱の需給が逼迫し、製錬マージンの低下圧力となっています。また、当グループの締結している買鉱契約は米ドル建てであり、その一部契約には電気銅の国際価格の変動の一部を製錬マージンに反映する規定があるため、円高となった場合又は国際価格が下落した場合には、製錬マージンは減少することになります。

販売プレミアムは電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入経費、製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されるため、減少する可能性があります。

また、海外銅鉱山への投資は、投資先鉱山が販売する銅精鉱等の価格が電気銅の国際価格に基づき決定されるため、国際価格が下落した場合には、当グループの持分法による投資利益が減少することになります。

② 銅精鉱の安定調達に関するリスク

世界的な高品位銅鉱石の漸減傾向、鉱山メジャーによる寡占化及び鉱山・製錬の統合強化の動き等から銅精鉱の市場への供給量は不足傾向にあり、中国、インド等の製錬業者の需要増加も加わって、銅精鉱の需給は一層逼迫する可能性があります。

このような状況に鑑み、当グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外の銅鉱山に投融資を実施していますが、これらを含む当グループの銅精鉱調達先である海外銅鉱山の操業に支障が生じ、当グル

ープが製錬事業に必要とする銅精鉱を適時に調達できない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 電材加工事業（注）の需要動向、技術革新等に関するリスク

電材加工事業の顧客の多くはIT産業及び家電製品業界に属します。従ってこれら産業における需給の状況及び価格の変動等は、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に当グループが適切に対応することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注）平成20年4月、電子材料事業及び金属加工事業を電材加工事業に統合しました。

④ 電材加工事業の競合に関するリスク

電材加工事業は、激しい競争の中にあり、競合企業の中には当グループに比してより強靱な企業体質を有するものがあります。このような競争の動向次第では、当グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

なお電解銅箔は、長らく世界的な規模での過剰生産に起因した激しい価格競争状態にありましたが、足下の事業環境の好転により需給関係は大幅に改善され、また、当グループとしても高付加価値製品への特化に努めており、こうした価格競争状態は解消されつつあります。

⑤ 電材加工事業の原材料の調達価格の変動に関するリスク

電材加工事業の原材料は、金属市況等の変動により調達価格が変動します。これら原材料の調達価格が上昇し、製品価格に転嫁できない場合や、市況が期首たな卸資産の帳簿価額を大きく下回る場合には、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ グールド・エレクトロニクス社（米国法人）の環境問題に関するリスク

子会社であるグールド・エレクトロニクス社（米国法人）は、過去の事業に係る環境問題に関連して、米国スーパーファンド法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされています。同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び有毒性、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っていますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があります。この場合、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、金属（日鉱金属グループ）及びその他（独立・機能会社グループ）から構成されています。なお、金属（日鉱金属グループ）については、事業分野別に経営成績を区分しています。

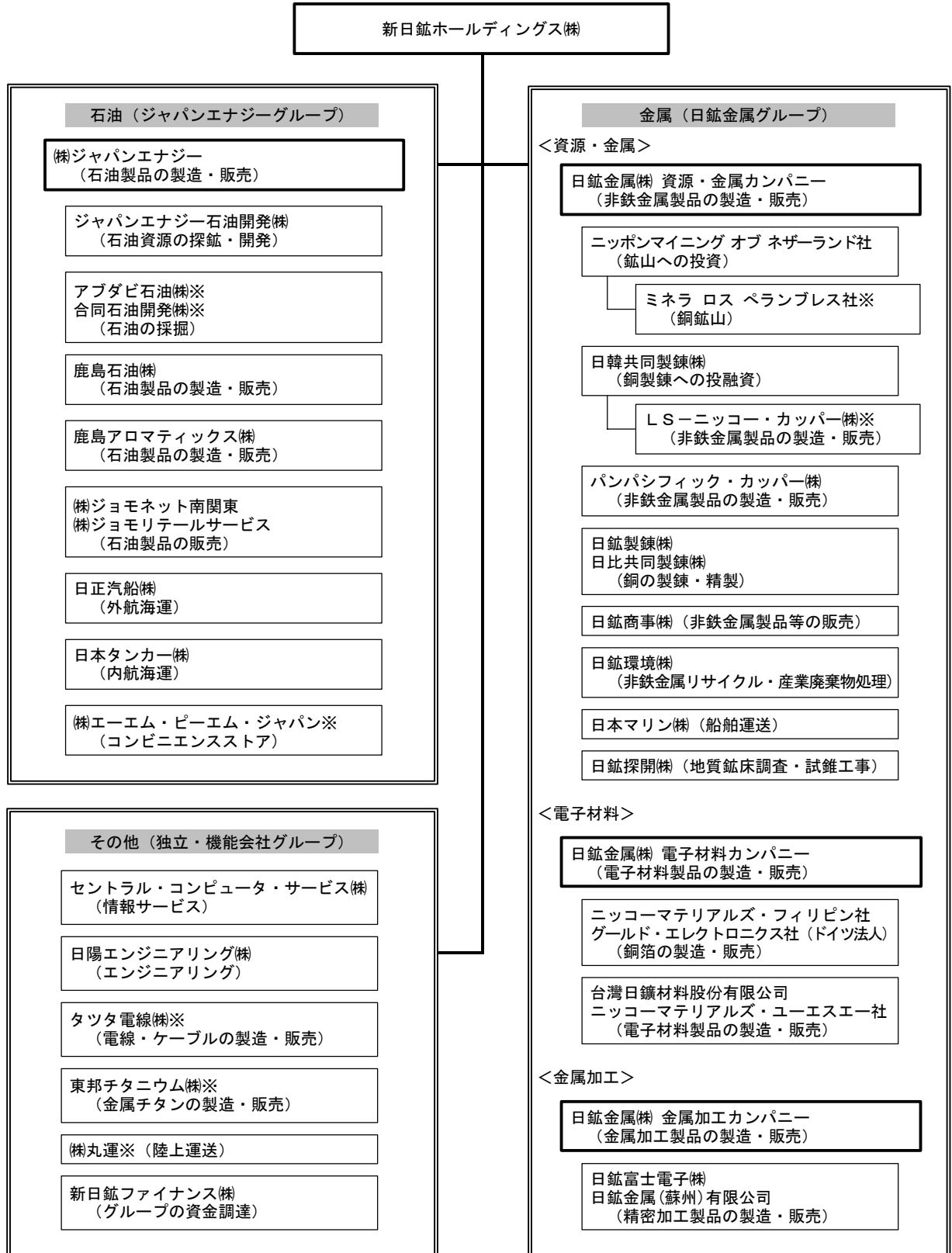
当期の連結子会社は 115 社、持分法適用会社は 15 社です。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジーグループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附帯関連する船舶運送・その他 	主要連結子会社 (株)ジャパンエナジー、 鹿島石油(株)、鹿島アロマティックス(株)、 (株)ジョモネット南関東、 (株)ジョモリテールサービス、 ジャパンエナジー石油開発(株)、 日正汽船(株)、日本タンカー(株) 主要持分法適用会社 アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)、 (株)エーエム・ピーエム・ジャパン
金属 (日鉱金属グループ)	<資源・金属> <ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅、金、銀、硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 金属事業に附帯関連する船舶運送・その他 	主要連結子会社 日鉱金属(株) 資源・金属カンパニー、 パンパシフィック・カッパー(株)、 日鉱製錬(株)、日比共同製錬(株)、日鉱商事(株)、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日韓共同製錬(株)、日鉱環境(株)、 日本マリン(株)、日鉱探開(株) 主要持分法適用会社 L S - ニッコー・カッパー(株)、 ミネラ ロス ペランプレス社
	<電子材料> <ul style="list-style-type: none"> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造・販売 	主要連結子会社 日鉱金属(株) 電子材料カンパニー、 ニッコーマテリアルズ・フィリピン社、 グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人)、 台湾日鑛材料股份有限公司、 ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社
	<金属加工> <ul style="list-style-type: none"> 精密圧延製品(伸銅品、特殊鋼製品)、精密加工製品等の製造・販売 	主要連結子会社 日鉱金属(株) 金属加工カンパニー、 日鉱富士電子(株)、日鉱金属(蘇州)有限公司
その他 (独立・機能会社グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 情報サービス、エンジニアリング、電線及びチタンの製造・販売、陸上運送、その他 資金調達等のグループ共通業務 	主要連結子会社 セントラル・コンピュータ・サービス(株)、 日陽エンジニアリング(株)、新日鉱ファイナンス(株) 主要持分法適用会社 タツタ電線(株)(東証1部・大証1部上場)、 東邦チタニウム(株)(東証1部上場)、 (株)丸運(東証1部上場)

- (注) 1. 鹿島アロマティックス(株)は、平成20年1月から営業を開始したため、主要な会社に記載しました。
2. 日鉱金属(蘇州)有限公司は、日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司が平成20年1月に商号変更したものです。
3. 日鉱金属(株)は、平成20年4月の組織改正によりカンパニー制から事業本部制に移行し、「資源・金属」「電子材料」「金属加工」の3カンパニーに代えて、「金属」「電材加工」の2事業本部を設置しました。
4. 台湾日鑛材料股份有限公司は、平成20年4月、台湾日鑛商事股份有限公司及び台湾日本鑛業股份有限公司との合併により台湾日鑛金属股份有限公司となりました。
5. ニッコーマテリアルズ・フィリピン社は、平成20年4月、ニッコーメタルズ・フィリピン社に商号変更しました。
6. セントラル・コンピュータ・サービス(株)は、平成20年4月、当社保有株式の60パーセントを(株)エヌ・ティ・ティ・データに譲渡したことに伴い、(株)エヌ・ティ・ティ・データCCSに商号変更し、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成20年3月31日現在の状況です。
 2. 無印は主要連結子会社、※印は主要持分法適用会社です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社を持株会社とする新日鉱グループは、100年を超える歴史と伝統を有し、石油と銅を中心とした資源・素材・エネルギーの安定供給に努め、社会・経済の発展に尽力してきました。新日鉱グループは、株式会社ジャパンエナジーによる石油事業と日鉱金属株式会社による金属事業を2大中核事業と位置付け、グループ総体としての効率的運営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、企業価値の一層の向上を図っていきます。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

本年5月8日に『新日鉱グループ「長期ビジョン 2015」及び「中期経営計画 2008～2010（平成20年度～平成22年度）」の策定について』の発表を予定していますので、それに合わせて発表します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資 産 の 部)	(2,056,407)	(100.0)	(2,251,208)	(100.0)	(194,801)
流 動 資 産	996,793	48.5	1,157,158	51.4	160,365
現金及び預金	46,475		63,807		17,332
受取手形及び売掛金	371,539		420,069		48,530
たな卸資産	494,954		562,893		67,939
その他の	84,971		111,472		26,501
貸倒引当金	△ 1,146		△ 1,083		63
固 定 資 産	1,059,614	51.5	1,094,050	48.6	34,436
有 形 固 定 資 産	649,901		685,727		35,826
建物、構築物及び油槽	133,528		143,020		9,492
機械装置及び運搬具	174,386		243,490		69,104
工具器具及び備品	9,447		9,833		386
土地	281,591		277,826		△ 3,765
建設仮勘定	50,949		11,558		△ 39,391
無 形 固 定 資 産	92,754		89,897		△ 2,857
投 資 そ の 他 の 資 産	316,959		318,426		1,467
投資有価証券	263,062		274,977		11,915
長期貸付金	10,175		5,030		△ 5,145
繰延税金資産	11,237		8,252		△ 2,985
その他の	33,522		31,143		△ 2,379
貸倒引当金	△ 1,037		△ 976		61
資 産 合 計	2,056,407	100.0	2,251,208	100.0	194,801
(負 債 の 部)	(1,355,343)	(65.9)	(1,485,944)	(66.0)	(130,601)
流 動 負 債	973,495	47.3	1,058,571	47.0	85,076
支払手形及び買掛金	253,935		314,828		60,893
短期借入金	447,635		404,174		△ 43,461
コマーシャル・ペーパー	26,000		126,000		100,000
未払金	137,670		111,241		△ 26,429
未払法人税等	29,713		19,955		△ 9,758
その他の	78,542		82,373		3,831
固 定 負 債	381,848	18.6	427,373	19.0	45,525
社 債	—		15,000		15,000
長期借入金	215,802		250,726		34,924
繰延税金負債	62,739		64,227		1,488
退職給付引当金	61,304		58,037		△ 3,267
修繕引当金	14,569		13,630		△ 939
その他の	27,434		25,753		△ 1,681
(純 資 産 の 部)	(701,064)	(34.1)	(765,264)	(34.0)	(64,200)
株 主 資 本	578,371	28.1	662,322	29.4	83,951
資 本 金	73,920	3.6	73,920	3.3	—
資本剰余金	226,762	11.0	226,759	10.0	△ 3
利益剰余金	278,259	13.5	362,360	16.1	84,101
自己株式	△ 570	△ 0.0	△ 717	△ 0.0	△ 147
評 価 ・ 換 算 差 額 等	44,105	2.2	19,089	0.9	△ 25,016
その他有価証券評価差額金	35,987	1.8	23,241	1.0	△ 12,746
繰延ヘッジ損益	1,528	0.1	16	0.0	△ 1,512
土地再評価差額金	△ 3,355	△ 0.2	△ 3,088	△ 0.1	267
為替換算調整勘定	9,945	0.5	△ 1,080	△ 0.0	△ 11,025
新株予約権	181	0.0	361	0.0	180
少数株主持分	78,407	3.8	83,492	3.7	5,085
負 債 純 資 産 合 計	2,056,407	100.0	2,251,208	100.0	194,801

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	3,802,447	100.0	4,339,472	100.0	537,025
売 上 原 価	3,485,283	91.7	4,038,589	93.1	553,306
売 上 総 利 益	317,164	8.3	300,883	6.9	△ 16,281
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	184,906	4.8	197,697	4.5	12,791
営 業 利 益	132,258	3.5	103,186	2.4	△ 29,072
営 業 外 収 益	112,484	3.0	109,435	2.5	△ 3,049
受 取 利 息	2,805		2,657		△ 148
受 取 配 当 金	1,751		1,929		178
為 替 差 益	5,133		5,016		△ 117
負 の の れ ん 償 却 額	1,837		1,403		△ 434
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	94,895		91,927		△ 2,968
そ の 他	6,063		6,503		440
営 業 外 費 用	20,506	0.6	20,595	0.5	89
支 払 利 息	13,102		13,058		△ 44
そ の 他	7,404		7,537		133
経 常 利 益	224,236	5.9	192,026	4.4	△ 32,210
特 別 利 益	17,453	0.5	13,291	0.3	△ 4,162
固 定 資 産 売 却 益	2,108		3,869		1,761
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,629		3,407		△ 10,222
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 額	—		2,187		2,187
収 用 補 償 金	—		2,111		2,111
そ の 他	1,716		1,717		1
特 別 損 失	21,607	0.6	17,022	0.4	△ 4,585
固 定 資 産 売 却 損	260		156		△ 104
固 定 資 産 除 却 損	5,077		5,262		185
減 損 損 失	1,877		2,678		801
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,256		447		△ 809
構 造 改 革 関 連 費 用	5,204		—		△ 5,204
環 境 対 策 工 事 引 当 金 繰 入 額	2,710		4,087		1,377
遊 休 設 備 撤 去 工 事 引 当 金 繰 入 額	4,465		494		△ 3,971
休 山 関 連 費 用 引 当 金 繰 入 額	—		2,394		2,394
そ の 他	758		1,504		746
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	220,082	5.8	188,295	4.3	△ 31,787
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	66,661	1.8	55,152	1.3	△ 11,509
法 人 税 等 調 整 額	18,739	0.5	10,641	0.2	△ 8,098
少 数 株 主 利 益	28,252	0.7	23,203	0.5	△ 5,049
当 期 純 利 益	106,430	2.8	99,299	2.3	△ 7,131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	40,000	192,948	192,148	430	424,666	39,471	-	3,340	6,682	-	46,027	513,506
連結会計年度中の変動額												
新株の発行	33,920	33,818			67,738							67,738
剰余金の配当(注)			12,715		12,715							12,715
剰余金の配当			7,422		7,422							7,422
利益処分による役員賞与			449		449							449
当期純利益			106,430		106,430							106,430
自己株式の取得				152	152							152
自己株式の処分		4		4	8							8
新株予約権の行使に伴う 自己株式の付与		8		8	0							0
土地再評価差額金の取崩			15		15							15
連結子会社の増加			252		252							252
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						3,484	1,528	15	3,263	181	32,380	33,853
連結会計年度中の変動額合計	33,920	33,814	86,111	140	153,705	3,484	1,528	15	3,263	181	32,380	187,558
平成19年3月31日残高	73,920	226,762	278,259	570	578,371	35,987	1,528	3,355	9,945	181	78,407	701,064

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定			
平成19年3月31日残高	73,920	226,762	278,259	570	578,371	35,987	1,528	3,355	9,945	181	78,407	701,064
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			14,841		14,841							14,841
当期純利益			99,299		99,299							99,299
自己株式の取得				204	204							204
自己株式の処分		12		30	42							42
新株予約権の行使に伴う 自己株式の付与		15		24	9							9
持分法適用会社の持分変動 に伴う自己株式の増減				3	3							3
土地再評価差額金の取崩			283		283							283
連結子会社の増加			74		74							74
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						12,746	1,512	267	11,025	180	5,085	19,751
連結会計年度中の変動額合計	-	3	84,101	147	83,951	12,746	1,512	267	11,025	180	5,085	64,200
平成20年3月31日残高	73,920	226,759	362,360	717	662,322	23,241	16	3,088	1,080	361	83,492	765,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
	{ 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 }	{ 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 }	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	220,082	188,295	
減価償却	48,808	60,303	
減損	1,877	2,678	
のれん償却	2,787	2,560	
負ののれん償却額	△ 1,837	△ 1,403	
受取利息及び受取配当	△ 4,556	△ 4,586	
支持分法による投資利益	13,102	13,058	
投資有価証券売却益	△ 94,895	△ 91,927	
投資有価証券評価損	△ 13,629	△ 3,407	
固定資産除売却損	1,256	447	
構造改革関連費用	3,229	1,549	
売上債権の増加額	5,204	—	
たな卸資産の増加額	△ 36,331	△ 51,906	
仕入債務の増減額	△ 42,631	△ 65,842	
未払消費税等の増加額	△ 23,951	40,015	
その他	12,979	8,558	
	△ 28,029	△ 33,783	
小 計	63,465	64,609	1,144
利息及び配当金の受取額	68,762	70,476	
利息の支払額	△ 13,331	△ 14,017	
特別退職金の支払額	△ 1,378	△ 163	
法人税等の支払額	△ 76,318	△ 64,075	
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,200	56,830	15,630
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	186	△ 2	
有価証券の売却による収入	1	—	
投資有価証券の取得による支出	△ 1,083	△ 20,131	
投資有価証券の償還及び売却による収入	14,758	9,260	
営業の譲受けによる支出	△ 22,338	—	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 14,013	—	
有形固定資産の取得による支出	△ 78,056	△ 103,735	
有形固定資産の売却による収入	4,335	6,126	
無形固定資産の取得による支出	△ 7,995	△ 8,273	
長期前払費用の支出	△ 1,888	△ 1,064	
短期貸付金の純増減額	1,028	△ 462	
長期貸付による支出	△ 279	△ 1,092	
長期貸付金の回収による収入	7,423	6,747	
その他	345	△ 1,765	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,576	△ 114,391	△ 16,815
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の純増減額	58,679	△ 7,530	
コマーシャル・ペーパーの純増減額	△ 15,000	100,000	
長期借入による収入	29,702	105,185	
長期借入金の返済による支出	△ 82,819	△ 106,147	
社債の発行による収入	—	15,000	
株式の発行による収入	67,738	—	
少数株主への株式の発行による収入	13,090	1,534	
連結子会社の第三者割当増資による収入	4,000	—	
配当金の支払額	△ 20,137	△ 14,841	
少数株主への配当金の支払額	△ 17,369	△ 18,448	
その他	△ 483	△ 335	
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,401	74,418	37,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 135	432	567
現金及び現金同等物の増減額	△ 19,110	17,289	36,399
現金及び現金同等物の期首残高	63,857	45,249	△ 18,608
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	502	83	△ 419
現金及び現金同等物の期末残高	45,249	62,621	17,372

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	115 社	
当期増加	3 社	
(業容拡大)	1 社	韓国日鉱マテリアルズ㈱
(新設)	2 社	ミネラ ケチュア社, 新日鉱IT㈱
当期減少	2 社	
(合併)	2 社	日鉱メタルプレATING㈱, レガリート・カップー社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 15 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と実質3か月を超える差異はありません。

なお、ニッコーマテリアルズ・フィリピン社、台湾日鉱材料股份有限公司他1社は、決算日を3月末日から12月末日に変更しました。また、ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社、グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人)他5社は、決算日を2月末日から12月末日に変更しました。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの . . . 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。)

時価のないもの . . . 主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

(国内連結子会社)

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は、石油関係たな卸資産については総平均法、金属関係たな卸資産については先入先出法によっています。

(在外連結子会社)

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 . . . 主として定額法

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法による定額法(又は定率法)を適用しています。これにより、当連結会計年度の減価償却費は766百万円増加し、営業利益は727百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は728百万円、それぞれ減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(追加情報)

平成19年度税制改正において減価償却制度が見直され、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却した事業年度等の翌事業年度以後5年間の均等償却による損金算入が可能となったことから、当連結会計年度より当該規定による減価償却方法を適用しています。これにより、当連結会計年度の減価償却費は5,755百万円増加し、営業利益は5,396百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,404百万円、それぞれ減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

無形固定資産 . . . 主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。

③ 修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ①消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- ②連結納税制度を適用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

原則として5年間の均等償却を実施しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針

「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第6号）が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針第30-2項を適用し、連結会社間で関係会社株式を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しています。

これにより、当期純利益は3,966百万円減少しています。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 担保に供している資産	367,441 百万円	371,358 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	851,002 百万円	888,402 百万円
3. 保証債務等		
保証債務	6,234 百万円	4,452 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	3,900 百万円	- 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
ストック・オプションとしての新株予約権残高	181 百万円	361 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)	45,249 百万円	62,621 百万円
現金及び現金同等物	45,249 百万円	62,621 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
I 売上高、営業利益及び経常利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,750,827	1,021,563	30,057	3,802,447	-	3,802,447
(2)セグメント間の内部売上高	4,877	2,525	35,640	43,042	(43,042)	-
計	2,755,704	1,024,088	65,697	3,845,489	(43,042)	3,802,447
営業費用	2,679,793	971,757	62,280	3,713,830	(43,641)	3,670,189
営業利益	75,911	52,331	3,417	131,659	599	132,258
経常利益	81,918	134,050	7,590	223,558	678	224,236
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,236,312	780,669	474,402	2,491,383	(434,976)	2,056,407
減価償却費	29,054	21,996	514	51,564	31	51,595
減損損失	1,610	127	-	1,737	140	1,877
資本的支出	62,257	85,453	791	148,501	118	148,619

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

(単位:百万円)

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	844,795	124,218	52,550	-	1,021,563
(2)事業分野間等の内部売上高	42,241	5,333	17,846	(62,895)	2,525
計	887,036	129,551	70,396	(62,895)	1,024,088
営業費用	841,897	130,294	64,320	(64,754)	971,757
営業利益	45,139	△743	6,076	1,859	52,331
経常利益	127,762	△2,198	6,627	1,859	134,050

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
I 売上高、営業利益及び経常利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,189,776	1,116,736	32,960	4,339,472	-	4,339,472
(2)セグメント間の内部売上高	4,158	2,909	43,578	50,645	(50,645)	-
計	3,193,934	1,119,645	76,538	4,390,117	(50,645)	4,339,472
営業費用	3,131,472	1,084,748	70,701	4,286,921	(50,635)	4,236,286
営業利益	62,462	34,897	5,837	103,196	(10)	103,186
経常利益	67,847	113,395	11,254	192,496	(470)	192,026
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,409,106	769,690	677,197	2,855,993	(604,785)	2,251,208
減価償却費	35,725	26,506	519	62,750	113	62,863
減損損失	1,892	759	10	2,661	17	2,678
資本的支出	68,773	33,749	645	103,167	487	103,654

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

(単位:百万円)

	資源・金属	電子材料	金属加工	消去	計
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	947,620	116,241	52,875	-	1,116,736
(2)事業分野間等の内部売上高	51,895	5,086	20,836	(74,908)	2,909
計	999,515	121,327	73,711	(74,908)	1,119,645
営業費用	965,601	125,804	68,266	(74,923)	1,084,748
営業利益	33,914	△4,477	5,445	15	34,897
経常利益	114,438	△6,449	5,391	15	113,395

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・採掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	<資源・金属> 非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、金属事業に附帯関連する船舶運送
	<電子材料> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
	<金属加工> 精密圧延製品(伸銅品、特殊鋼製品)、精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	情報サービス、エンジニアリング、電線、チタン、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度53,208百万円、当連結会計年度34,643百万円であり、その主なものは、当社が保有するグループ共用の固定資産、投資有価証券等です。

3. 会計処理基準等の変更

19頁の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に規定する減価償却方法を適用しています。これにより、石油(ジャパンエナジーグループ)では減価償却費が504百万円増加し、営業費用が当社経営管理料を含めて498百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、資産が497百万円減少しています。金属(日鉱金属グループ)では減価償却費が245百万円増加し、営業費用が当社経営管理料を含めて214百万円増加し、営業利益が同額減少し、経常利益が215百万円、資産が214百万円それぞれ減少しています。その他(独立・機能会社グループ)及び全社に与える影響は軽微です。

また、同頁の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、償却可能限度額に達した有形固定資産の償却方法を変更しています。これにより、石油(ジャパンエナジーグループ)では減価償却費が4,740百万円増加し、営業費用が当社経営管理料を含めて4,451百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、資産が4,443百万円減少しています。金属(日鉱金属グループ)では減価償却費が991百万円増加し、営業費用が当社経営管理料を含めて933百万円増加し、営業利益が同額減少し、経常利益が941百万円、資産が937百万円それぞれ減少しています。その他(独立・機能会社グループ)及び全社に与える影響は軽微です。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	511,582	50,327	561,909
II 連結売上高(百万円)	—	—	3,802,447
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	1.3	14.8

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	604,336	52,522	656,858
II 連結売上高(百万円)	—	—	4,339,472
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	1.2	15.1

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,060</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の差額</td><td style="text-align: right;">23,644</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">9,018</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価差額</td><td style="text-align: right;">23,565</td></tr> <tr><td>土地の評価差額</td><td style="text-align: right;">15,539</td></tr> <tr><td>土地の減損等による差額</td><td style="text-align: right;">7,134</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産の差額</td><td style="text-align: right;">3,826</td></tr> <tr><td>修繕引当金の差額</td><td style="text-align: right;">3,641</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権の評価差額</td><td style="text-align: right;">1,632</td></tr> <tr><td>たな卸資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">4,070</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,603</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,497</td></tr> <tr><td>事業撤退関連損失</td><td style="text-align: right;">7,561</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,351</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">172,141</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">98,155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">73,986</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>土地の評価差額</td><td style="text-align: right;">45,308</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,657</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">6,107</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">1,990</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">22,424</td></tr> <tr><td>鉱業権の評価差額</td><td style="text-align: right;">6,058</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,939</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,245</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">111,728</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">37,742</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	38,060	退職給付引当金の差額	23,644	連結会社間内部利益消去	9,018	投資有価証券の評価差額	23,565	土地の評価差額	15,539	土地の減損等による差額	7,134	その他有形固定資産の差額	3,826	修繕引当金の差額	3,641	ゴルフ会員権の評価差額	1,632	たな卸資産の評価差額	4,070	賞与引当金	3,603	未払事業税	2,497	事業撤退関連損失	7,561	その他	28,351	繰延税金資産 小計	172,141	評価性引当額	98,155	繰延税金資産 合計	73,986	土地の評価差額	45,308	その他有価証券評価差額金	22,657	連結子会社の資産及び負債の評価差額	6,107	海外投資等損失準備金	1,990	海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債	22,424	鉱業権の評価差額	6,058	繰延ヘッジ損益	3,939	その他	3,245	繰延税金負債 合計	111,728	繰延税金負債の純額	37,742	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,493</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の差額</td><td style="text-align: right;">22,853</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">4,543</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価差額</td><td style="text-align: right;">27,253</td></tr> <tr><td>土地の評価差額</td><td style="text-align: right;">15,256</td></tr> <tr><td>土地の減損等による差額</td><td style="text-align: right;">7,023</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産の差額</td><td style="text-align: right;">3,725</td></tr> <tr><td>修繕引当金の差額</td><td style="text-align: right;">3,746</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権の評価差額</td><td style="text-align: right;">1,617</td></tr> <tr><td>たな卸資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">6,814</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,070</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,751</td></tr> <tr><td>事業撤退関連損失</td><td style="text-align: right;">3,525</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,043</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">157,712</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">88,731</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">68,981</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>土地の評価差額</td><td style="text-align: right;">44,453</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,404</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">6,255</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">4,675</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">29,490</td></tr> <tr><td>鉱業権の評価差額</td><td style="text-align: right;">5,712</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,690</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,575</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">110,254</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">41,273</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	36,493	退職給付引当金の差額	22,853	連結会社間内部利益消去	4,543	投資有価証券の評価差額	27,253	土地の評価差額	15,256	土地の減損等による差額	7,023	その他有形固定資産の差額	3,725	修繕引当金の差額	3,746	ゴルフ会員権の評価差額	1,617	たな卸資産の評価差額	6,814	賞与引当金	3,070	未払事業税	1,751	事業撤退関連損失	3,525	その他	20,043	繰延税金資産 小計	157,712	評価性引当額	88,731	繰延税金資産 合計	68,981	土地の評価差額	44,453	その他有価証券評価差額金	15,404	連結子会社の資産及び負債の評価差額	6,255	海外投資等損失準備金	4,675	海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債	29,490	鉱業権の評価差額	5,712	繰延ヘッジ損益	2,690	その他	1,575	繰延税金負債 合計	110,254	繰延税金負債の純額	41,273
税務上の繰越欠損金	38,060																																																																																																												
退職給付引当金の差額	23,644																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	9,018																																																																																																												
投資有価証券の評価差額	23,565																																																																																																												
土地の評価差額	15,539																																																																																																												
土地の減損等による差額	7,134																																																																																																												
その他有形固定資産の差額	3,826																																																																																																												
修繕引当金の差額	3,641																																																																																																												
ゴルフ会員権の評価差額	1,632																																																																																																												
たな卸資産の評価差額	4,070																																																																																																												
賞与引当金	3,603																																																																																																												
未払事業税	2,497																																																																																																												
事業撤退関連損失	7,561																																																																																																												
その他	28,351																																																																																																												
繰延税金資産 小計	172,141																																																																																																												
評価性引当額	98,155																																																																																																												
繰延税金資産 合計	73,986																																																																																																												
土地の評価差額	45,308																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	22,657																																																																																																												
連結子会社の資産及び負債の評価差額	6,107																																																																																																												
海外投資等損失準備金	1,990																																																																																																												
海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債	22,424																																																																																																												
鉱業権の評価差額	6,058																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	3,939																																																																																																												
その他	3,245																																																																																																												
繰延税金負債 合計	111,728																																																																																																												
繰延税金負債の純額	37,742																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	36,493																																																																																																												
退職給付引当金の差額	22,853																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	4,543																																																																																																												
投資有価証券の評価差額	27,253																																																																																																												
土地の評価差額	15,256																																																																																																												
土地の減損等による差額	7,023																																																																																																												
その他有形固定資産の差額	3,725																																																																																																												
修繕引当金の差額	3,746																																																																																																												
ゴルフ会員権の評価差額	1,617																																																																																																												
たな卸資産の評価差額	6,814																																																																																																												
賞与引当金	3,070																																																																																																												
未払事業税	1,751																																																																																																												
事業撤退関連損失	3,525																																																																																																												
その他	20,043																																																																																																												
繰延税金資産 小計	157,712																																																																																																												
評価性引当額	88,731																																																																																																												
繰延税金資産 合計	68,981																																																																																																												
土地の評価差額	44,453																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	15,404																																																																																																												
連結子会社の資産及び負債の評価差額	6,255																																																																																																												
海外投資等損失準備金	4,675																																																																																																												
海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債	29,490																																																																																																												
鉱業権の評価差額	5,712																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	2,690																																																																																																												
その他	1,575																																																																																																												
繰延税金負債 合計	110,254																																																																																																												
繰延税金負債の純額	41,273																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の消去額</td><td style="text-align: right;">2.2 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.5 %</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">17.6 %</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上</td><td style="text-align: right;">11.2 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.8 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		受取配当金の消去額	2.2 %	評価性引当額の増減	3.5 %	持分法による投資損益	17.6 %	海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	11.2 %	その他	1.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の消去額</td><td style="text-align: right;">1.8 %</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">19.9 %</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上</td><td style="text-align: right;">9.2 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.9 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		受取配当金の消去額	1.8 %	持分法による投資損益	19.9 %	海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	9.2 %	その他	3.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9 %																																																																														
法定実効税率	40.7 %																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
受取配当金の消去額	2.2 %																																																																																																												
評価性引当額の増減	3.5 %																																																																																																												
持分法による投資損益	17.6 %																																																																																																												
海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	11.2 %																																																																																																												
その他	1.2 %																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8 %																																																																																																												
法定実効税率	40.7 %																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
受取配当金の消去額	1.8 %																																																																																																												
持分法による投資損益	19.9 %																																																																																																												
海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	9.2 %																																																																																																												
その他	3.1 %																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9 %																																																																																																												

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額	671円56銭	735円22銭
1株当たり当期純利益	117円98銭	107円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117円91銭	107円06銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	106,430	99,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	106,430	99,299
普通株式の期中平均株式数(株)	902,127,788	926,832,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	496,424	661,789
(うち新株予約権(株))	(496,424)	(661,789)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)	(488,058)	(100.0)	(691,444)	(100.0)	(203,386)
流 動 資 産	45,848	9.4	163,007	23.6	117,158
現金及び預金	40		11		△ 29
営業未収金	430		604		174
前払費用	158		212		54
繰延税金資産	718		1,229		511
短期貸付金	26,219		144,926		118,707
未収入金	18,266		16,008		△ 2,258
その他の	15		14		△ 0
固 定 資 産	442,209	90.6	528,437	76.4	86,227
有 形 固 定 資 産	3,526	0.7	3,847	0.6	320
建築物	963		965		1
構築物	141		170		29
機械及び装置	31		284		252
工具器具及び備品	81		162		81
土地	2,258		2,235		△ 23
建設仮勘定	48		27		△ 20
無 形 固 定 資 産	35	0.0	34	0.0	△ 1
投資その他の資産	438,647	89.9	524,555	75.8	85,908
投資有価証券	40,656		20,957		△ 19,698
関係会社株	314,994		326,298		11,304
出資	5		5		—
長期貸付金	77,100		171,409		94,309
差入保証金	5,816		5,817		1
その他の	75		67		△ 8
資 産 合 計	488,058	100.0	691,444	100.0	203,386
(負 債 の 部)	(127,667)	(26.2)	(334,909)	(48.4)	(207,242)
流 動 負 債	36,880	7.6	145,048	21.0	108,168
短期借入金	—		8,000		8,000
コマーシャル・ペーパー	26,000		126,000		100,000
未払金	1,692		2,313		620
未払費用	542		926		384
未払法人税等	6,935		5,523		△ 1,412
賞与引当金	115		107		△ 7
環境対策工事引当金	780		1,343		563
遊休設備撤去工事引当金	676		619		△ 56
その他の	138		214		76
固 定 負 債	90,786	18.6	189,860	27.4	99,074
社 期 借 入 債 金	—		15,000		15,000
長期借入金	77,100		166,300		89,200
繰延税金負債	10,031		3,614		△ 6,416
役員退職引当金	125		61		△ 63
環境対策工事引当金	1,155		2,883		1,728
遊休設備撤去工事引当金	354		—		△ 354
その他の	2,020		2,001		△ 19
(純 資 産 の 部)	(360,391)	(73.8)	(356,535)	(51.6)	(△ 3,856)
株 主 資 本	350,482	71.8	354,870	51.3	4,387
資 本 金	73,920	15.2	73,920	10.7	—
資本剰余金	255,839	52.4	255,837	37.0	△ 2
資本準備金	175,625		175,625		—
その他資本剰余金	80,214		80,211		△ 2
利益剰余金	21,100	4.3	25,640	3.7	4,540
その他利益剰余金	21,100		25,640		4,540
繰越利益剰余金	21,100		25,640		4,540
自 己 株 式	△ 377	△ 0.1	△ 527	△ 0.1	△ 149
評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,727	2.0	1,303	0.2	△ 8,424
その他有価証券評価差額金	15,913	3.3	7,176	1.0	△ 8,736
土地再評価差額金	△ 6,185	△ 1.3	△ 5,873	△ 0.8	312
新 株 予 約 権	181	0.0	361	0.1	180
負 債 純 資 産 合 計	488,058	100.0	691,444	100.0	203,386

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益	11,832	100.0	26,479	100.0	14,647
一 般 管 理 費	5,192	43.9	7,099	26.8	1,907
営 業 利 益	6,640	56.1	19,380	73.2	12,739
営 業 外 収 益	1,997	16.9	3,942	14.9	1,944
受 取 利 息	1,222		2,395		1,173
受 取 配 当 金	762		1,459		697
そ の 他	13		87		74
営 業 外 費 用	1,674	14.1	2,427	9.2	752
支 払 利 息	1,044		1,523		478
社 債 利 息	-		9		9
コマーシャル・ペーパー利息	209		790		581
社 債 発 行 費	-		72		72
株 式 交 付 費	402		-		△ 402
そ の 他	17		31		13
経 常 利 益	6,963	58.9	20,895	78.9	13,931
特 別 利 益	14,172	119.8	931	3.5	△ 13,240
投 資 有 価 証 券 売 却 益	49		842		793
関 係 会 社 株 式 売 却 益	14,056		32		△ 14,023
役 員 退 職 引 当 金 戻 入 額	-		48		48
遊 休 設 備 撤 去 工 事 引 当 金 戻 入 額	62		-		△ 62
環 境 対 策 工 事 引 当 金 戻 入 額	4		8		3
合 併 に 伴 う 子 会 社 株 式 消 却 益	0		-		△ 0
特 別 損 失	1,755	14.9	3,069	11.6	1,313
減 損 損 失	162		23		△ 138
子会社合併受入資産に係る未実現利益修正損	872		-		△ 872
子会社合併受入対象外資産に係る固定資産税	467		-		△ 467
環 境 対 策 工 事 引 当 金 繰 入 額	254		3,045		2,791
税 引 前 当 期 純 利 益	19,381	163.8	18,758	70.8	△ 622
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	3,727	31.5	30	0.1	△ 3,696
法 人 税 等 調 整 額	2	0.0	△ 966	△ 3.7	△ 968
当 期 純 利 益	15,651	132.3	19,693	74.4	4,042

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地 再評価 差額金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	40,000	141,807	80,218	25,770	△236	287,559	19,472	△6,209	—	300,823
事業年度中の変動額										
新株の発行	33,920	33,817				67,737				67,737
剰余金の配当(注)				△12,715		△12,715				△12,715
剰余金の配当				△7,421		△7,421				△7,421
利益処分による役員賞与				△161		△161				△161
当期純利益				15,651		15,651				15,651
自己株式の取得					△152	△152				△152
自己株式の処分			4		3	7				7
新株予約権の行使に 伴う自己株式の付与			△8		8	0				0
土地再評価差額金の取崩				△23		△23				△23
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							△3,559	23	181	△3,354
事業年度中の変動額合計	33,920	33,817	△4	△4,670	△140	62,922	△3,559	23	181	59,567
平成19年3月31日残高	73,920	175,625	80,214	21,100	△377	350,482	15,913	△6,185	181	360,391

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

当事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地 再評価 差額金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高	73,920	175,625	80,214	21,100	△377	350,482	15,913	△6,185	181	360,391
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				△14,840		△14,840				△14,840
当期純利益				19,693		19,693				19,693
自己株式の取得					△203	△203				△203
自己株式の処分			12		29	42				42
新株予約権の行使に 伴う自己株式の付与			△15		24	8				8
土地再評価差額金の取崩				△312		△312				△312
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							△8,736	312	180	△8,243
事業年度中の変動額合計	—	—	△2	4,540	△149	4,387	△8,736	312	180	△3,856
平成20年3月31日残高	73,920	175,625	80,211	25,640	△527	354,870	7,176	△5,873	361	356,535

(4) 重要な会計方針

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | | |
|---------------|-------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | …………… | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | …………… | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。) |
| 時価のないもの | …………… | 移動平均法による原価法 |
- ② 固定資産の減価償却方法
- | | | |
|--------|-------|-----|
| 有形固定資産 | …………… | 定額法 |
|--------|-------|-----|
- (会計方針の変更)
- 平成19年度税制改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に規定する減価償却方法による定額法を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。
- (追加情報)
- 平成19年度税制改正において減価償却制度が見直され、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却した事業年度等の翌事業年度以後5年間の均等償却による損金算入が可能となったことから、当事業年度より当該規定による減価償却方法を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。
- | | | |
|--------|-------|---|
| 無形固定資産 | …………… | 定額法
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。 |
|--------|-------|---|
- ③ 繰延資産の処理方法
- | | | |
|--|-------|--------------------------|
| | …………… | 社債発行費は、支出時の費用として処理しています。 |
|--|-------|--------------------------|
- ④ 引当金の計上基準
- | | | |
|-------------|-------|--|
| 賞与引当金 | …………… | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 |
| 役員退職引当金 | …………… | 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。
なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。
また、当社は、平成19年5月に監査役に対する退職慰労金制度を廃止しました。 |
| 環境対策工事引当金 | …………… | 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。 |
| 遊休設備撤去工事引当金 | …………… | 既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。 |
- ⑤ リース取引の処理方法
- | | | |
|--|-------|---|
| | …………… | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 |
|--|-------|---|
- ⑥ ヘッジ会計の方法
- | | | |
|--|-------|--|
| | …………… | 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。 |
|--|-------|--|
- ⑦ 消費税等の会計処理方法
- | | | |
|--|-------|-------------------------------|
| | …………… | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 |
|--|-------|-------------------------------|
- ⑧ 連結納税制度
- | | | |
|--|-------|-----------------|
| | …………… | 連結納税制度を適用しています。 |
|--|-------|-----------------|

6. 役員の異動（平成20年6月26日付）

（1）新任取締役候補

社外取締役（非常勤） 高村 壽一（現 武蔵野大学 客員教授）

（2）新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 兼元 俊徳（現 弁護士）

社外監査役（非常勤） 浦野 光人（現 株式会社ニチレイ 代表取締役会長）

（3）退任予定監査役

大野 眞司（現 監査役。株式会社ジャパンエナジー監査役（非常勤）に専任の予定）

- （注） 1. 常勤監査役については，定時株主総会終了後開催の監査役会において決定の予定です。
2. 上記社外取締役は会社法第2条第15号に規定する社外取締役です。
3. 上記社外監査役は会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。

以上